

平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5698 URL http://www.envipro.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-58-0521
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	8,731	3.6	253	108.7	287	29.1	192	39.0
27年6月期第1四半期	8,431	12.3	121	19.7	222	84.7	138	78.6

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 165百万円(92.4%) 27年6月期第1四半期 153百万円(93.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	29.76	29.07
27年6月期第1四半期	21.42	21.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	15,625	7,859	48.8
27年6月期	14,464	7,928	53.3

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 7,628百万円 27年6月期 7,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,852	7.1	835	12.3	1,007	0.6	665	△3.0	102.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年6月期1Q	6,468,540株	27年6月期	6,468,540株
28年6月期1Q	45株	27年6月期	45株
28年6月期1Q	6,468,495株	27年6月期1Q	6,464,955株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信 (添付資料2ページ「経営成績に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、鉄スクラップ相場は、鉄鉱石、石炭等の商品市場の下落及び価格の安い中国の半製品輸出が増加したことで期首の24,500円(東京製鐵岡山海上特級価格)から当第1四半期連結会計期間末において17,000円まで大きく下落いたしました。非鉄金属相場についても全般的に下落いたしました。このような環境の中、リサイクル資源を集荷・生産する各工場での事業においては、相場下落によりリサイクル資源の集荷が低調に推移したことに加え利鞘が縮小し収益が悪化いたしました。しかしながら、鉄スクラップ輸出においては、コンテナでの東南アジアへの小口販売で安定的な収益を計上したほか、中古車及び中古自動車部品の販売及び太陽光発電所の開発等の資源相場に左右されない事業の収益が拡大いたしました。

これらの結果、売上高は8,731百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は253百万円(前年同期比108.7%増)、経常利益は287百万円(前年同期比29.1%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は192百万円(前年同期比39.0%増)となりました。

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、15,625百万円(前連結会計年度末比1,161百万円の増加、8.0%増)となりました。流動資産は7,291百万円(前連結会計年度末比402百万円の増加、5.8%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金が240百万円、商品及び製品が281百万円、仕掛品が975百万円減少しましたが、現金及び預金が1,792百万円増加したこと等によります。固定資産は8,334百万円(前連結会計年度末比758百万円の増加、10.0%増)となりました。これは、建設仮勘定が264百万円、出資金526百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,766百万円(前連結会計年度末比1,229百万円の増加、18.8%増)となりました。流動負債は6,456百万円(前連結会計年度末比1,057百万円の増加、19.6%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が366百万円減少しましたが、短期借入金が1,303百万円増加したこと等によります。固定負債は1,310百万円(前連結会計年度末比172百万円の増加、15.2%増)となりました。これは、長期借入金が188百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,859百万円(前連結会計年度末比68百万円の減少、0.9%減)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上192百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払161百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月12日付の決算短信で公表いたしました平成28年6月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間の全てに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん81,227千円及び資本剰余金151,458千円が減少するとともに、利益剰余金が70,230千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,415	3,367,237
受取手形及び売掛金	1,501,756	1,260,947
商品及び製品	2,285,846	2,004,013
仕掛品	975,776	-
原材料及び貯蔵品	112,154	105,899
繰延税金資産	46,131	61,208
その他	437,497	530,823
貸倒引当金	△44,635	△38,702
流動資産合計	6,888,943	7,291,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,776,576	2,793,229
減価償却累計額	△1,531,272	△1,556,709
建物及び構築物(純額)	1,245,304	1,236,520
機械装置及び運搬具	6,633,029	6,751,645
減価償却累計額	△5,789,629	△5,850,428
機械装置及び運搬具(純額)	843,399	901,216
土地	2,078,024	2,078,248
建設仮勘定	390,922	655,018
その他	345,397	352,875
減価償却累計額	△275,226	△281,539
その他(純額)	70,171	71,335
有形固定資産合計	4,627,822	4,942,339
無形固定資産		
のれん	270,493	176,453
その他	58,577	58,420
無形固定資産合計	329,071	234,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,632	1,330,389
出資金	1,190,785	1,717,185
繰延税金資産	44,406	52,051
その他	112,709	74,553
貸倒引当金	△48,962	△16,959
投資その他の資産合計	2,618,571	3,157,219
固定資産合計	7,575,464	8,334,432
資産合計	14,464,408	15,625,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,372	657,312
短期借入金	2,874,124	4,177,596
1年内返済予定の長期借入金	420,738	408,061
リース債務	106,838	108,823
未払法人税等	237,440	121,280
賞与引当金	38,559	115,144
その他	697,679	867,783
流動負債合計	5,398,752	6,456,002
固定負債		
長期借入金	302,581	491,135
リース債務	253,878	235,984
退職給付に係る負債	195,970	202,241
資産除去債務	98,233	98,452
その他	286,837	282,247
固定負債合計	1,137,500	1,310,061
負債合計	6,536,253	7,766,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,994	704,994
資本剰余金	1,304,994	1,153,536
利益剰余金	5,617,037	5,718,090
自己株式	△27	△27
株主資本合計	7,626,999	7,576,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,176	41,410
為替換算調整勘定	23,688	10,173
その他の包括利益累計額合計	78,864	51,583
新株予約権	222,290	231,617
純資産合計	7,928,154	7,859,795
負債純資産合計	14,464,408	15,625,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,431,094	8,731,320
売上原価	6,898,779	7,370,706
売上総利益	1,532,315	1,360,614
販売費及び一般管理費	1,411,057	1,107,512
営業利益	121,258	253,101
営業外収益		
受取利息	914	915
受取配当金	717	828
為替差益	38,192	-
持分法による投資利益	58,153	28,457
受取賃貸料	5,441	8,385
業務受託料	3,626	1,688
消費税差額	-	18,867
その他	4,325	6,866
営業外収益合計	111,371	66,009
営業外費用		
支払利息	7,917	6,839
支払手数料	2,139	1,789
為替差損	-	23,081
その他	94	279
営業外費用合計	10,152	31,989
経常利益	222,476	287,121
特別利益		
固定資産売却益	10,178	645
受取保険金	222	1,333
その他	55	-
特別利益合計	10,456	1,979
特別損失		
固定資産除却損	270	0
固定資産売却損	-	1,693
貸倒引当金繰入額	14,265	-
災害による損失	2,407	-
特別損失合計	16,942	1,693
税金等調整前四半期純利益	215,990	287,407
法人税、住民税及び事業税	106,946	112,359
法人税等調整額	△29,422	△17,485
法人税等合計	77,523	94,874
四半期純利益	138,466	192,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,466	192,533

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	138,466	192,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,446	△13,765
為替換算調整勘定	11,681	△13,514
その他の包括利益合計	15,128	△27,280
四半期包括利益	153,595	165,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,595	165,253
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月3日開催の取締役会において、株式会社ユー・エス・エス（以下「USS」という。）の完全子会社である株式会社カークエスト（以下「カークエスト」という。）が会社分割（新設分割）により、廃ゴムのリサイクル及びゴム製品製造販売事業を承継させる下記の会社（以下「新設分割設立会社」という。）を設立し、カークエストに割り当てられた新設分割設立会社の株式を剰余金の配当としてUSSが全株式を取得したうえで、当社が新設分割設立会社の全株式を取得し、当社の子会社とすることを目的とする株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは資源リサイクル事業を展開しており、事業領域の拡大を経営戦略の重要な柱と位置付けております。新設分割設立会社は当社が持ち合わせていない廃ゴムに関するリサイクル技術及びゴムチップ等（弾性舗装材）のゴム製品の製造技術を有しており、技術の共有及び顧客基盤の相互活用を通じて企業価値を高めることが期待できるものと判断し、子会社化することを決議いたしました。これにより当社グループは資源リサイクル事業の商材を広げ、幅広い顧客ニーズに対応したサービスを提供し、総合リサイクル事業の実現に向けて取り組んでまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社東洋ゴムチップ	
(2) 所在地	群馬県前橋市粕川町深津1573番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 之弘	
(4) 事業内容	廃ゴムのリサイクル事業	
(5) 資本金	100百万円	
(6) 設立年月日	平成27年10月1日（分割効力発生日）	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ユー・エス・エス 100.0%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	取締役4名、監査役1名が当該会社の取締役、監査役を兼任しております。
	取引関係	該当事項はありません。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合 0%）
(2) 取得株式数	2,000株（議決権所有割合 100.0%）
(3) 取得価額	新設分割設立会社の普通株式 920百万円 アドバイザー費用等 2百万円 合計 922百万円
(4) 異動後の所有株式数	2,000株（議決権所有割合 100.0%）

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年8月3日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成27年8月3日
(3) 株式譲受実行日	平成27年12月1日（予定）

5. 今後の見通し

本件株式の取得により、新設分割設立会社は平成28年6月期の当第2四半期連結会計期間末から連結の範囲に含める予定であります。